特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

年次報告書 2016

各地で活動するスタッフたち

ネパール・カトマンズ事務所

ネパール・カブレ郡事業事務所

ミャンマー・ラショー事務所

ネパール・ダディン郡事業事務所

シエラレオネ事務所

ミャンマー・メティラ事務所

ミャンマー・パウッ事務所

ミャンマー・ヤンゴン事務所

岡山本部事務所

ホンジュラス事務所

次の10年、新航路を宣候

理事長　鈴木俊介

職業柄、新聞を手にする時は、社会面と国際面に特に目を通すようにしています。残念なことに、ここ数年、世界も日本も一層不幸になりつつある様相を見せています。本来豊かで自由な平和社会の必須要件である信条や言論の自由、民族や文化の多様性は、不幸な社会においては平和を脅かす原因になってしまうかのようです。さまざまな国や地域で弾圧や殺戮が起きています。危機を逃れた難民も、死と隣り合わせの過酷な旅を強いられています。私たちは報道によりその過酷な現実を表層的には知り得ますが、その深層部分を知ることはできません。また、ニュースにならない惨劇、静かに進行する悲劇、特に人を精神的に過酷な状況に追い込む悲劇は、多様性を持つ人が共生する社会を蝕み、人命と自由を奪っています。人はなぜこれほどまでに冷血になれるのでしょうか。

冷血動物とは、爬虫類、両生類に代表される変温動物のことで、自身で体温調節ができないため、外部温度により体温が変わります。一方人間は恒温動物に属し、本来自律した体温調節機能を有しているはずですが、環境の変化により冷血、冷酷になり得る、また体温の問題ではなく心温の問題であるが故、心は体よりも冷たくなり得ることを示唆しているのかも知れません。そしてその残忍、無慈悲な行為に対する周囲の無関心と無責任は冷風や氷雨となり、悲劇や不条理が助長されてしまう場合もあります。

国家や政府もまたその行為者となる場合があります。行為の規模が大きいため、より広範囲に影響を及ぼします。自国民に対する無慈悲な行為が繰り返され、また不条理が維持、放置されてしまうことがあります。そして他国はその悲劇や不条理を見逃し、また過酷な状況にある人々を見捨ててしまうことがあります。国家や政府には国益追求という優先命題があり、国益と合致しない限り、他国の悲劇や不条理に対して敢えて直接的な行動を取ろうとしません。責任の一端を負っている場合でも、その所在が自国にあることを認めません。一方、他国で起きている悲劇について手を差し伸べようとしても、内政干渉と退けられてしまうことがあります。国家が持つ意図的、非意図的な政治性が邪魔をしてしまうのです。国連も、そうした国家の集合体であるが故に役割は限定的になります。

現代日本は、幸いにも先人の努力と英知により平和な社会が維持されています。経済、教育、医療、福祉、どれをとっても世界最高水準にあります。平和とは、多数の人が長期間不幸にならない状況と言えます。不幸とは、今日の普通の生活を営むことができず、明日への希望を描けない状況を指します。それは悲劇に遭わず、遭っても支援を得て短期間に回復・復興できる、また不条理により長期間苦しめられない状態とも考えられます。悲劇とは、紛争、災害、感染症の蔓延など、そして不条理とは、差別、貧困、権力による抑圧、弾圧などです。日本では、民族対立、少数派への迫害という言葉は、表面上過去のものになりつつあるようですが、多くの国、特に開発途上国においては、その問題に端を発した悲劇が日常茶飯事の如く発生しています。また、不条理により、多くの市民が、法の下の平等、教育や保健を含む行政サービスを受ける権利などの基本的人権を享受することが困難になっています。

大航海時代以降の歴史を振り返り、現在の先進国の繁栄と平和が、開発途上国の悲劇や不条理と無関係であると断言できる人はいないはずです。従って、こうした状況に無関心ではいられない、一矢を報いたいと行動する個人や組織―被災者が悲劇から早期に回復し、また不条理が軽減されるよう、そして少しでも多くの人々が平和を享受できるよう、活動を続ける国家以外のアクターが多数存在します。組織的なアクターは、国際赤十字に代表される公益団体、市民組織の数々であり、一般にＮＧＯと呼ばれています。それらの多くは政治的中立を維持しており、基本、経済的利益を追求せず、また国益を代弁することもありません。確固たる理念と、その理念に導かれた献身的、誠実な行動が求められ、結果に対する責任も生まれます。日本におけるＮＧＯの歴史は浅く、経済的利益を追求しないために無償のボランティア団体であると誤解されることがあります。我々には、そうした誤解を解く責務があります。

今年度は、これまでの国際協力活動を一層充実させるとともに、ＮＧＯの役割、機能、活動内容などに関する一般の方々の理解促進にも努めたいと考えています。そして次に10年、ＡＭＤＡ-ＭＩＮＤＳが航海を続けることにより、少しでも貧困や健康課題が軽減され、平和な世界を築く一助になりたいと心から願っています。

AMDA-MINDS 2016年度の取り組み

2016年度は、アジア・アフリカ・中南米の4ヶ国にスタッフが常駐し、これに加えてアフリカの2か国にスタッフを派遣、全体で約97万人の人々を対象に、貧困軽減と健康増進を目的とした取り組みを行いました。アジアではミャンマー、ネパールにおいて、保健衛生、母子保健、生計向上の事業を継続実施しました。ネパールでは、2015年4月に発生した震災の復興支援も行っています。

アフリカのシエラレオネにおいては、保健システム強化を目的としたJICA技術協力プロジェクトを共同企業体の一つとして継続実施しました。ザンビアでは、首都の貧困地区におけるコミュニティセンターの活動が持続可能なものになるよう支援を行っています。さらに、2016年12月より、ニジェールにおいて教育分野におけるJICA技術協力プロジェクトを共同企業体の一つとして開始しました。

中南米のホンジュラスにおいては、母子保健、青少年育成の事業を継続して実施し、母子保健の分野ではJICA技術協力プロジェクトを共同企業体の一つとして実施しています。

日本国内においては、活動報告会の開催や教育機関での講演活動に加え、イベント出展やソーシャルメディアを利用した情報発信の多様化などに取り組みました。

2016年には、持続可能な開発目標（SDGs）が発効しました。これはミレニアム開発目標（MDGs）の後を継ぐもので、国際社会が2030年までに達成することを目指した17の目標が掲げられています。当団体では、特に貧困削減や保健・衛生、教育などの分野の目標に向かって、各対象国の地域レベル及び日本国内で着実に活動を実施していきます。

これらの活動は、会員・企業・団体・個人の皆様からのご支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの資金協力により実施されています。

ホンジュラス

事業地	プロジェクト概要
エルパライソ県ダンリ市・テクシグアト市・バドアンチョ市・ヤウユペ市・エルパライソ市・アラウカ市・トロヘス市	母子保健
フランシスコ・モラサン県テグシガルパ市	青少年育成
エルパライソ県アラウカ市・ダンリ市・エルパライソ市・サンルーカス市・テウパセンティ市・レンピーラ県エランディク市・ライグアラ市・ラウニオン市・レパエラ市・サンフランシスコ市・サンラファエル市・サンタクルス市	保健システム
総受益者数　母子保健・青少年育成：15万 保健システム：10万人	

■持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは

ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」です。
SDGsと各国におけるAMDA-MINDSの活動との関連性を図に示しました。

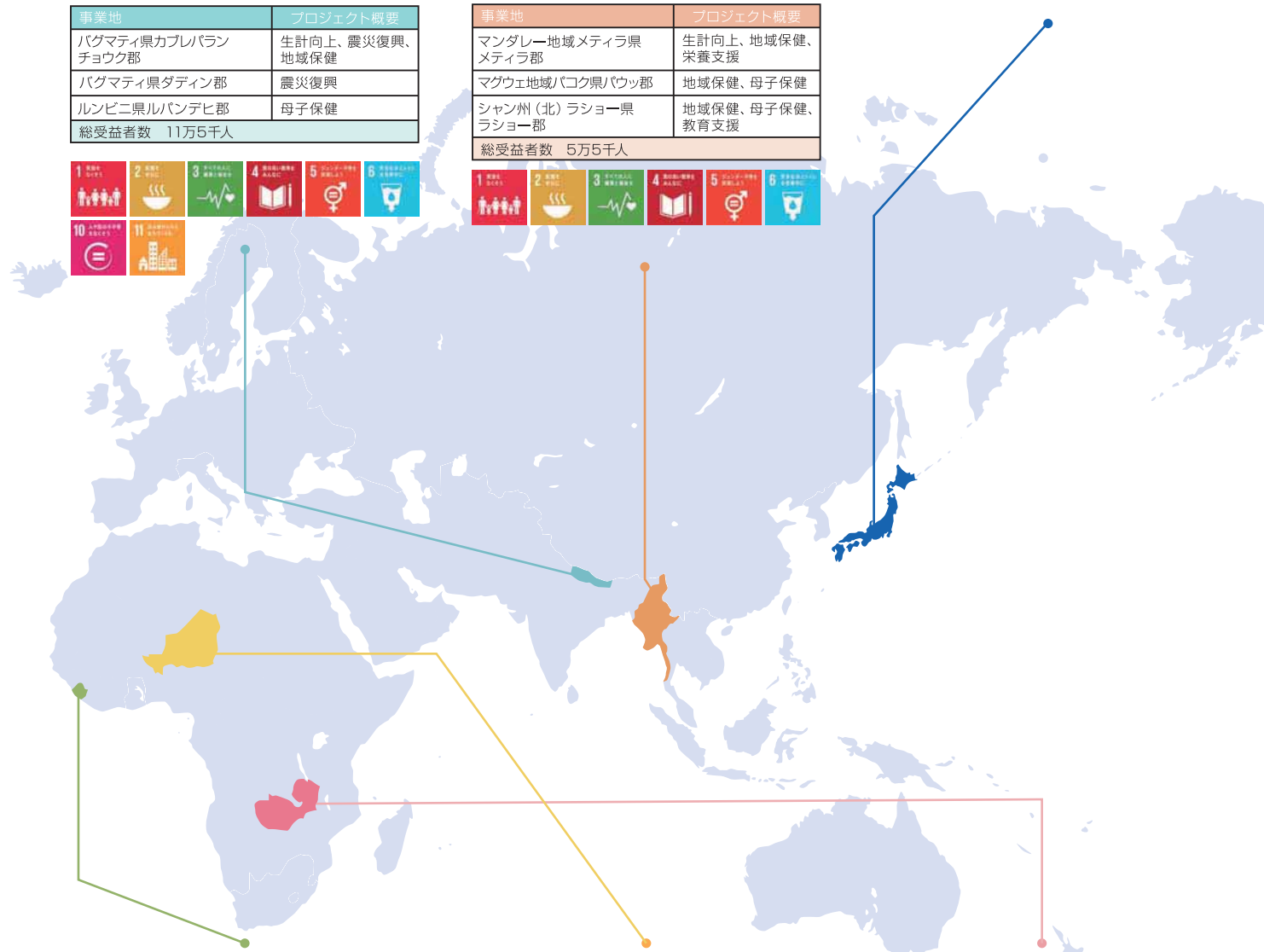
ネパール

事業地	プロジェクト概要
バグマティ県カブレパランチョウク郡	生計向上、震災復興、地域保健
バグマティ県ダディン郡	震災復興
ルンビニ県ルパンデヒ郡	母子保健
総受益者数　11万5千人	

ミャンマー

事業地	プロジェクト概要
マンダレー地域メティラ県メティラ郡	生計向上、地域保健、栄養支援
マグウェ地域パコク県パウッ郡	地域保健、母子保健
シャン州（北）ラショー県ラショー郡	地域保健、母子保健、教育支援
総受益者数　5万5千人	

日本



シエラレオネ

事業地	プロジェクト概要
フリータウン市および地方4県	保健システム（母子保健）
総受益者数　25万人	

ニジェール

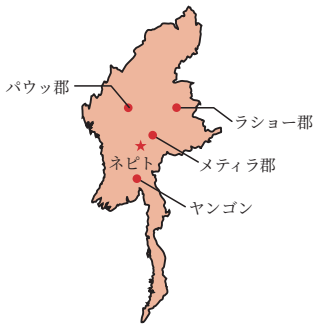
事業地	プロジェクト概要
ティラベリ州など6州	教育
総受益者数　30万人	

ザンビア

事業地	プロジェクト概要
ルサカ州ルサカ市	生計向上・地域保健
総受益者数　1千人	

ミャンマー連邦共和国

2015 年 11 月、民主化後初めての総選挙で野党 NLD が圧勝したことを受け、翌 2016 年 3 月 30 日に新政権が発足してから、早や 1 年以上が経過しました。少数民族武装勢力との和平交渉やイスラム系少数民族への対応といった積年の課題に苦慮しつつも、経済発展への大きな期待に応えるべく、国民の生活向上に向けた様々な改革や取り組みを進めています。



面積：約 68 万㎢（日本の約 1.8 倍）
人口:5,141 万人（2014 年／ミャンマー入国管理・人口省）
言語：ミャンマー語（公用語）
民族：ビルマ族（約 70%）、その他多くの少数民族
1 人あたりの GNI：1,190 ドル（2015 年／世界銀行）
5 歳未満児死亡率：50 人
（1,000 人あたり、2015 年／ IGME 調べ）
妊産婦死亡率：178 人
（10 万人あたり、2015 年／ WHO 調べ）

メティラ郡における生計向上事業
（1998年6月～現在）

貯金を集めるスタッフ

中央乾燥地（Central Dry Zone）に位置し、年間降水量が700mm程度と乾燥し、土地がやせた厳しい自然環境におかれているメティラ郡では、貧困層の女性を対象にした生計向上事業を長年にわたって実施してきています。AMDA-MINDSならではのマイクロファイナンスの取り組みとして、①マイクロクレジット（無担保の少額融資）、②貯蓄、③保健教育、④基礎ビジネス技術研修の4つのサービスを、金融機関へのアクセスが限られている女性たちに提供しています。農村貧困層の多くは小規模農家や日雇い労働者で、収入が低い上に、季節による収入の変動が大きいため、家族が病気になった時はもちろん、種や肥料を買う時でさえ、村の高利貸しから借金せざるを得ません。そこで、本事業に参加してマイクロクレジットを活用することで、家畜を育てたり、農業を多角化したり、行商の商品数を増やしたりするなど、様々な収入創出活動に取り組むことができる村人が年々増えてきています。

2016年度もこれまでと同様に、通常融資（返済期間1年）、短期融資（同半年）、零細事業者向け融資（同半年）の3種類の融資を、顧客のニーズと状況に応じて提供しました。現地スタッフによるきめ細かな対応は、住民から高い評価を得ており、総受益者数は64村の3412人、メティラ郡における地域カバー率は17%近くになりました。本事業の参加者は、活動を通じて得られた様々な「機会」（マイクロクレジット、貯蓄、保健教育、基礎ビジネススキル研修）を活かし、家計の収支を良くすることで借金を返済し、子どもの教育費を捻出できるようになるなど、健康状態の改善も含めた自らと家族の生活の向上に努め、夢の実現に取り組んでいます。

ローンを回収するセンターリーダー

なお、本事業は国際ロータリー第2780地区の多くのクラブをはじめ、皆様からのご寄付を受けて実施しています。郡内の地域保健施設等の環境整備を海老名ロータリークラブならびに日蓮宗あんのん基金の支援を受けて行ったほか、保健教育とトイレの建設をまちづくり地球市民財団の助成を受けて実施しました。また、業務の効率化を図るための

経営情報システム導入に向けた諸準備を進め、必要な資機材等の購入には連合「愛のカンパ」中央助成の支援を受けました。

コミュニティ主導型公衆衛生研修を受講した住民

マグウェ地域パウッ郡南部における地域保健事業

（2015年2月～2017年2月）

パウッ郡は、メティラ郡と同じ中央乾燥地に位置します。AMDA-MINDSでは、同郡の南部にある21村で、村の中に保健衛生環境の改善を推進する人材を育成し、彼らを通して住民が自らの健康を守るための知識を身につけ、行動することを目指す事業に2年計画で取り組みました。

栄養月間にあわせたイベント

1年目は、対象の全村に地域保健委員会を結成し、委員自身が各村の地域保健の課題を分析し、その改善のための活動計画を策定する過程を支援しました。合計191人の委員に対して保健衛生や救急処置等をテーマにした研修を繰り返すとともに、救急処置キットの提供、村内清掃、トイレの普及活動など、住民の保健衛生に対する理解の向上と実践への支援を行いました。2年目は、それまでの活動を振り返り、各村で取り組む計画をより現実的な内容に修正することから始め、知識のさらなる定着と実践を継続したほか、公的保健医療サービス提供の場の環境改善に向けた活動として、地域保健センター等の増築や資機材の供与、学校トイレの設置を行いました。また、病院への搬送が金銭的な理由で遅れることがないよう全村で保健基金を設置し、運営を開始することもできました。

定期的にゴミの回収と掃除をする住民

この結果、保健知識の向上と、ゴミ捨て場を設けて分別処理するといった行動変化が起きたことも確認できました。トイレの普及率も事業開始前の20％から84％へと飛躍的に向上し、多くの住民が衛生環境の改善を実感しています。今後も自主的に活動が維持され、地域住民の健康が持続的に改善されることが期待されます。

なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施しています。また、保健基金は多くの皆さまからのご寄付を受けて実施しました。

駐在スタッフのひとこと

2016年度、ミャンマーではパウッにおける地域保健の2年事業が終了し、新たに母子保健事業が始まりました。ラショーの水と衛生事業は3年事業の1年目が終了しました。メティラの生計向上事業は更なるサービス改善に向けて尽力しています。私は、ミャンマー人スタッフや日本人同僚、そして家族に助けられ、2017年を無事に迎えることができました。そんな私のミャンマー駐在も約7年。10周年を迎えたAMDA-MINDSの一員として、着実にミャンマーへの貢献を継続していきます。

事業統括　江橋裕人
（写真中央）

支援者の声

国際ロータリー第2760地区国際奉仕委員長 **鈴木 宏司** 氏（最後列左から2人目）

国際ロータリー第2760地区（愛知県）で開催されているイベント「ワールドフード+ふれ愛フェスタ」の収益金と、地区内クラブから一任された委託金を使い、昨年よりご縁のあったAMDA−MINDS様のご協力の下、ミャンマーの小学校4校と地域保健センター3ヶ所へトイレ・貯水タンク・水浴び場を寄贈してきました。

首都ヤンゴンから北へ700キロのラショーまで行き、そこから車で1時間以上かかる所でした。このあたりは、ミャンマーの中でもトイレ・下水といった衛生施設や、安全な飲み水が確保しにくい場所ですが、少数民族の地域で、まだまだ政情が安定せず、支援活動が難しいそうです。今回訪問してみて、今後もロータリーとして支援協力しなければならないと感じました。

また2760地区では、2017-18年度にネパール南部のブトワルにおいて僻地巡回医療のプロジェクトを申請中です。今後もAMDA−MINDS様にはご協力よろしくお願いいたします。

マグウェ地域パウッ郡における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト

（2017年2月～現在）

パウッ郡における地域保健事業に取り組む中で、村の中には、中心集落からかなり離れた耕作地の近くにサテライト集落をつくって生活する住民が一定数いることが分かりました。行政による月1回程度の予防接種や妊産婦健診は村の中心部で行われるため、サテライト集落の住民は参加が難しく、保健医療サービスから取り残されている様子がうかがえました。そこで、まず実態の調査を実施しました。その結果、子どもを亡くした経験をもつ女性が非常に多くいること、ほとんどの出産が資格を持たない介助者に頼って自宅で行われていることや、伝統的産婆であっても手を洗う習慣がない、へその緒を新生児の顔まで伸ばした長さで切る、など衛生観念に乏しい状態にあることが分かりました。また、中心集落の住民であっても栄養や母子保健を含めた基礎的な知識に乏しい場合がほとんどであるのが現状です。

村からの帰路スリップして抜け出せない事業車両

そこでAMDA-MINDSでは、一定規模以上のサテライト集落とその中心集落、計37集落を対象に、住民の出産に関する対応能力の向上と保健行政との連携強化を図る事業を立案、実施することにしました。2016年度は本格的な事業実施のための体制構築などの活動を進めました。今後3年間で、安全な出産を可能にする総合的な環境整備に取り組んでいく予定です。なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施しています。

シャン州ラショー郡における水と衛生・保健改善プロジェクト

（2016年2月～現在）

シャン州北部地域は、国境地域に少数民族が多く住み、給水設備や道路などの基礎インフラの整備、開発が最も遅れている地域として知られています。ミャンマー政府が2014年に実施した国勢調査によると、シャン州におけるトイレ・下水道などの衛生施設へのアクセスは同国内で2番目に、安全な飲み水へのアクセスは3番目に悪いと報告されており、公共サービスが住民に行きわたっていない状況はいまも変わっていません。本事業対象地であるラショー郡東部は山岳地帯に位置し、保健医療サービスが地域住民、なかでも特にパラウン族などの少数民族に届いていないことが確認されています。

少数民族の居住地域は、政府はもちろんのこと、国際機関や国際NGOなどの支援団体が活動を実施しにくい地域です。移動が困難なことに加え、政治的・社会文化的背景からも、少数民族の住民たちと外部者が信頼関係を醸成するには長い時間を要します。私たちAMDA-MINDSは、同様の地域における長い活動経験を活かし、ラショー郡における少数民族居住地域の21村で水と衛生・保健改善事業を新たに計画し、2016年2月に活動を開始しました。まずは対象となる村で、住民とともに現状を把握するための参加型調査を行い、各村の課題とその解決の必要性を十分に自覚した住民による「水と衛生・保健委員会」を全村で結成し、活動計画を作成しました。また、水と衛生・保健に関する啓発活動を実施するとともに、水衛生施設の建設や修繕、水をろ過するセラミックフィルターの設置、トイレの普及、地域補助保健センターの建設など、支援の必要性の高いものに優先的に取り組んだ結果、知識を得た住民の衛生習慣や母親の疾病予防行動が改善した、という成果が得られました。なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施しています。また、水衛生施設の建設に対しては国際ロータリー第2760地区から、学校の教育環境改善には神戸甲南ライオンズクラブからご寄付を受けて実施しました。

世界手洗いの日のイベントで手洗いの練習をする学校児童

住民の声

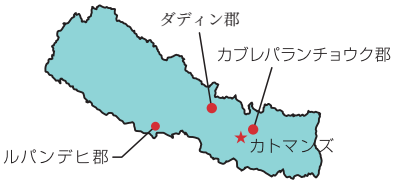
メティラ郡チャウンユワー村 キン・サン・ウィンさん

私はいま、母と妹と一緒に暮らしています。母の面倒をみてくれていた姉を病気で亡くしてからは、3人で生活をしています。妹ともども織物工場に雇われていましたが、月に15日の夜勤でも2人合わせて12,000円ほどの収入しかなく、農業でお金が必要な時や家族が病気になった時には借金をするしかありませんでした。担保があっても月利3%という条件のため、米の収穫後に借金を返せても、自由に使えるお金は手元に残りませんでした。

5年前、村でAMDA-MINDSによる融資が始まり、参加することにした私は、最初に約6,000円を借り、自宅に小さな店を開きました。それを機に妹と私は工場を辞め、店と農業で生計を立てることにしたのです。その後、毎年の融資を活用して農業の規模を拡大し、牛の飼育と牛乳販売も始め、姉の医療費や葬儀費用を自分たちで工面することができました。今はもう借金をすることはありません。活動を支えてくださった皆さんにとても感謝しています。

ネパール連邦民主共和国

ヒマラヤ山脈の裾野に位置するネパール連邦民主共和国は、北海道より少し大きい国土に 123 の民族・カーストが住み、多様な自然環境の中で豊かな文化を育んできました。一方で、都市と地方、また民族・カースト間の社会格差は著しく、特に丘陵山岳地に住む少数民族や低カースト層住民の生活向上が優先課題となっています。また 2015 年 4 月に発生した地震被災地の復興はまだ道半ばで、被災者の生活再建が喫緊の課題となっています。



面積：14.7 万㎢（北海道の約 1.8 倍）
人口：2,649 万人（2011 年国勢調査）
言語：ネパール語（公用語）
民族：パルバテ・ヒンドゥー、マガル、タマンなど
1 人あたりの GNI：730US ドル
（2016 年／世界銀行調べ）
5 歳未満児死亡率：36 人
（1,000 人あたり、2015 年／ IGME 調べ）
妊産婦死亡率：258 人
（10 万人あたり、2015 年／ WHO 等調べ）

カルパチョウク行政村における生活改善事業（２０１４年３月～現在）

カブレパランチョウク郡カルパチョウク行政村において、農業、水、保健分野における生活改善を支援しています。具体的には、農業収入が増えるよう土壌改良や換金作物の栽培技術を指導した他、農業・生活用水を確保できるよう水供給設備を整備しました。カリフラワーやハウスでのトマト栽培を通じて、新たに農業収入を年３～４万円得られるようになった農家が現れるなど、少しずつ成果が見えはじめています。この他、移動診療を実施したり、水と衛生や疾病予防に関する啓発活動を行ったりして、被災地住民の健康維持、病気の早期発見にも努めています。２０１７年３月からは、近隣する２行政村（シパリ・チラウネ行政村、ワルティン行政村）にも同様の活動を拡大して実施しています。なお、本事業は、外務省「日本ＮＧＯ連携無償資金協力事業」として実施しています。

収穫したカリフラワーを販売する農家

カブレ郡３行政村における震災後住居再建支援事業（２０１５年12月～現在）

カブレパランチョウク郡の３行政村において、２０１５年４月の地震で家屋を失った住民の住居再建を担う技術者育成と、被災家屋の解体を支援しています。対象村では先の地震で７割以上の家屋が倒壊しましたが、半壊や一部損壊した家屋を解体する知識や技術を持つ人材が不足し、倒壊家屋の瓦礫は手つかずのまま、人々はトタン板で作った簡素な仮設住居で生活していました。そこで、安全面に配慮した家屋解体、石材・木材の加工技術や耐震構造を踏まえた建設技術の研修を開催するなど、最貧困世帯に対する建設資材供与を通じ、住民自身で住環境を再建できるよう支援しています。なお、本事業は、外務省「日本ＮＧＯ連携無償資金協力事業」として実施しています。

住居解体研修の様子

震災被災者に対する保健医療支援事業（２０１５年10月～２０１６年９月）

カブレパランチョウク郡の２行政村において、約２千人の被災者に無償で保健医療サービスを提供しました。内科、外科、小児科などの診療に加え、心理カウンセラーによる震災後の心的トラウマ軽減カウンセリングも実施しました。また、学校や診療所で保健衛生啓発活動を14回

開催し、約1千人の被災者が感染症予防や乳幼児ケアに関する知識を深めました。なお、本事業は、立正佼成会一食平和基金の助成により実施しました。

手洗いができているかチェッカーで確認する子どもたち

ダディン郡におけるコミュニティ建設技師養成事業（2016年7月～現在）

2015年4月に発生した地震の震源地（ゴルカ郡）の東隣に位置するダディン郡は、同地震で最も甚大な被害を受けた6郡の1つとされ、733人が死亡、952人が負傷、家屋の9割以上が倒壊する被害が出ました。資金不足はもとより、耐震構造に精通した地元の建設技術者・作業員が不足していることもあり、住居の再建は思うように進まず、人々はビニールシートやトタン板などを利用した簡易住居か、ひび割れた元の家での暮らしを余儀なくされていました。

ダディン地域建設作業員研修の様子

そこで本事業では、様々な研修を開催し、住居再建を担う地元大工を24人、地域建設作業員を約600人育成しました。現在、本事業で育成された地元大工と地域建設作業員が、地域の家屋再建に取り組んでいます。なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施しています。

ルパンデヒ郡母子保健向上事業（2016年10月～現在）

ネパール中西部のルパンデヒ郡において、母子保健医療分野の基幹病院として機能しているシッダールタ母子専門病院が実施する母子保健向上事業を支援しています。2016年度は、近隣に医療施設がない村に医療チームが赴く「ヘルスキャンプ」で約600人の患者に対し無償診療を行いました。また、小学校5校で「手洗いプログラム」に約860人の児童が参加し、正しい手洗いの方法とタイミングを習ったほか、地域住民約40人を対象に「安全な母性」に関するセミナーを開催しました。なお、これらの活動は、医療法人高杉会他、多くの皆様からのご支援で実施しています。

ヘルスキャンプの様子

駐在スタッフのひとこと

「あの地震から、ネパールがどう復興していくのか自分の目で見たい、またそれに関わりたい」と思い、2回目の駐在を決意した2016年。震災後の混乱、初の民主憲法公布後の政情不安が続く中、事業を止めることなくやってこられたことについて、AMDA‐MINDSに関係してくださっている全ての人たちに感謝しています。目の前のことに必死で余裕がなかった前回の駐在より少しは成長できているかな……そんな変化もうれしく感じられた1年でした。

事業統括 小林麻衣子

住民の声

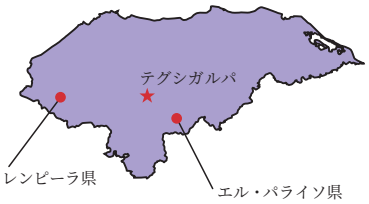
タラ・ラマ・タマンさん（ダディン郡リー行政村研修受講者）

私の家は地震で全壊し、今は家族4人、トタン板の仮設住居で暮らしています。特に冬の生活は厳しかったのですが、2月にやっと新しい家を建て始めることができました。今、研修を受けた他の住民と一緒に私の家を建設中です。前の家は、木と石で組み立てて、隙間に泥を埋めていただけでしたが、新しい家はセメントやワイヤーも使って補強しています。

研修では土台づくりから屋根の設置まで、たくさんの技術を学びました。以前も建設に関わったことはありましたが、耐震構造や技術については全く知りませんでした。研修で自信を持つことができ、今では近所の人たちから建設をお願いされたり、アドバイスを求められたりします。地震後ようやく再建が進みはじめ、自分も研修を受けたことによって村の助けになることができてうれしいです。

ホンジュラス共和国

中央アメリカの中ほどに位置するホンジュラス共和国は、標高 1,000m から 1,500m の山間部が国土の約 80%を占め、とうもろこし、コーヒー、バナナを産する自然豊かな国です。一方で、中南米における最貧国の１つに数えられ、人口の 62.8%が貧困層です。AMDA - MINDSは、農山村地域における母子保健向上、安全な出産促進、思春期リプロダクティブヘルス推進、衛生環境改善、首都における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援に取り組んでいます。



面積：11.2 万㎢（日本の約 3 分の 1 倍）
人口：810 万人
言語：スペイン語（公用語）
1 人あたりの GNI：2,280US ドル
（2016 年／世界銀行調べ）
5 歳未満児死亡率：20 人
（1,000 人あたり、2015 年／ IGME 調べ）
妊産婦死亡率：129 人
（10 万人あたり、2016 年／ WHO 等調べ）

エル・パライソ県南部３市における母と子のプライマリーヘルスケア向上プロジェクト（２０１４年８月～２０１６年10月）

事業成果を共有する会合で耳を傾ける３市の市長、保健所スタッフ、ボランティアたち

エル・パライソ県内で最も保健サービスが行き届かないテクシグア、バド・アンチョ、ヤウユペの３市において母子のプライマリーヘルスケアの向上を目指して実施してきた本事業が、２０１６年10月に終了しました。事業を通じて、６ヶ所の保健所スタッフ11人、伝統的助産師15人、妊産婦や２歳未満児の両親など、延べ１１００人が周産期ケアや新生児ケアなどに関する知識を向上させました。13ヶ所に設置されたコミュニティ薬局は、９月までに延べ７７００人以上によって利用され、12村で形成された緊急搬送委員会は、緊急搬送プランを作成し、搬送に必要な交通手段の確認や用具を揃え、緊急搬送基金を設置したほか、住民への保健教育を実施しました。　また、それまでなかった市の保健計画が各市で作成されました。これらの結果、事業開始前と比較して、妊婦健診数が16％増え、１人あたりの妊婦健診平均受診回数も3．９回から４．９回に増えました。産後健診数は53％増え、安全なお産のための施設分娩数についても17％の増加が見られました。肺炎で重篤に至った５歳未満児の数は15％減少し、12村では緊急搬送や基金の貸出が行われています。これらの状況により、対象地域の母子のプライマリーヘルスケアが向上したことが確認できました。

なお、本事業は、ＪＩＣＡ草の根技術協力事業として、また、皆様からのご寄付を受けて実施しました。

思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト（２０１５年３月～現在）

10代の若年層の妊婦が多いエル・パライソ県で、思春期の少年少女がリプロダクティブヘルスケアを受けられるようになることを目指した事業を行っています。

非就学の妊婦（右）を訪問して啓発するピアリーダーたち

ダンリ市での事業は最終年を迎え、山間部４か所の保健所と４校の中・高校を対象に、保健所スタッフ、ピアリーダー、保健ボランティア、学校教師、保護者が思春期のリプロダクティブヘルスに対する知識・理解を深め、啓発ポスターの作成、他の生徒へのピア教育や啓発活動、学校に通っていない思春期層の戸別訪問、生徒からの相談対応、保健所のカウンセリング紹介などに取り組みました。この結果、保健所と学校に設置したピアルームは延べ２７３４人に利用されて思春期層へ

の情報提供やカウンセリングが行われたほか、思春期層の妊婦の産前健診受診数は31％増加し、1人あたりの受診回数も3．9回から4．5回に増加しました。また、これらのサービスを受けた思春期層の98％がリプロダクティブヘルスについて安心して相談することができ、他の思春期層にも紹介したいと話すなど、対象地での思春期層に対するリプロダクティブヘルスケアの向上が確認されました。

２０１７年３月には、同県内エル・パライソ市およびアラウカ市の３か所の保健所と４校の中・高校を対象として、新たに事業を開始しました。

なお、本事業は、外務省「日本ＮＧＯ連携無償資金協力事業」として実施しています。

山村の「妊婦クラブ」支援事業

（２０１４年３月～現在）

妊婦クラブ活動を見守る生活協同組合おかやまコープ理事長（右）と全体理事（中央奥）

本事業では、母子保健に関する知識を提供する機会である「妊婦クラブ」活動を支援し、山間部の妊婦がクラブに参加することを目的としています。２０１６年度はエル・パライソ県ダンリ市の５つの保健所で延べ６０７人が保健教育および栄養調理実習に参加しました。そして１６７２人分のビタミン剤および３３０人の妊婦に産着、紙おむつ、赤ちゃん用シャンプーと石鹸をセットにした「新生児キット」が提供されました。８月には、本事業をご支援いただいている生活協同組合おかやまコープより2名の方が現地を訪問し、妊婦クラブの参加者と交流されました。コープ組合員の皆様からのビデオメッセージが流れると、参加者は興味津々で見入っていました。そして参加者からも、組合員の皆様へメッセージが贈られました。

トイレの設置による衛生環境改善事業

（２０１６年２月～８月）

完成したトイレと喜ぶ児童

エル・パライソ県テクシグア市のアグア・カリエンテ村で、トイレの設置および保健衛生教育を行いました。トイレについては、住民が互いに協力して各家庭を建設して回り、64基（トイレを所有していなかった61世帯および公立小学校2基、教会1基）を設置することができました。その後は保健衛生教育を行い、トイレを清潔に保って利用していることが確認できました。完成式では、アグア・カリエンテ村から日本の支援者の皆さまへ感謝の気持ちと、本事業に助成いただいた「フェリシモ地球村の基金」への感謝状が贈られました。

小学校の教育環境整備事業

（２０１６年11月～２０１７年４月）

「日蓮宗あんのん基金」の助成を受け、エル・パライソ県バド・アンチョ市のセロ・ラレ村にある唯一の小学校の教育環境の整備を行いました。老朽化で雨漏りしていた屋根を張り替えて児童が安心して授業を受けることができるようになり、使用できない状態だったトイレを新築し、１棟４基を備えることができました。屋根もトイレも、建設には多数の住民が協力して取り組んだため、完成の喜びもひときわ大きく、村全体で祝い、支援に感謝しました。保健ボランティアによる保健衛生教育も継続的に行われ、児童やその家族にも知識が広がっています。

安全なお産支援事業

（２０１７年３月～現在）

贈呈された３台の超音波診断装置と可動台

国際ロータリー第２７８０地区相模原橋本ロータリークラブおよび第４２５０地区ダンリロータリークラブが事業提唱者として行う事業に協力団体として携わっています。本事業では、エル・パライソ県内の３ヶ所（ダンリ市サンタ・マリア、エル・パライソ市、トロヘス市）の母子保健センターへ超音波診断装置を配置し、妊婦健診や出産時の超音波診

妊婦クラブ参加者のひとこと

妊婦の家で出産を待つ妊婦さん（サンタ・マリア地区マゲラル保健所での妊婦クラブ参加者）

今（2017/3/17）、ダンリ市の妊婦の家に滞在し、今日か明日かと陣痛を待っています。おかやまコープの方々が、マゲラル保健所の妊婦クラブを視察されたその日（2016/8/23）、初めて妊婦クラブに参加しました。妊娠初期で平らだったお腹も、臨月を迎えてまん丸になりました。妊婦クラブでは、妊娠中に気を付けることや妊婦健診の重要性を学び、栄養に配慮した料理教室もありました。また、自分の村で出産するか、医療施設で出産するかを考えていた私は、病院で出産するという決意を固めました。ただ、私の村からは陣痛が始まってから病院に移動すると間に合わず、かと言って病院の近くに身寄りもないため困っていました。ダンリ病院の近くに妊婦の家が存在することを知ったのは妊婦クラブのおかげです。こうして出産に備えて早めに山を下り、出産まで滞在することができ、ありがたいです。家族も安心して妊婦の家に送り出してくれ、みんなで赤ちゃんの誕生を待っています。

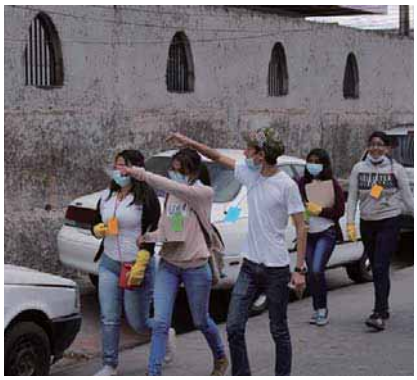
断を推進し、妊産婦がより安全に周産期を過ごせる環境を整備します。２０１７年３月には、相模原橋本ロータリークラブより３名の方が現地を訪問し、ダンリロータリークラブの方々の同席のもと、３台の超音波診断装置が県保健事務所に贈呈され、その様子は新聞やテレビでも取り上げられました。贈呈式の後には早速、10人の母子保健センタースタッフ（医師・看護師）が超音波診断装置使用法の研修を受講しました。

テグシガルパ市南東部における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援プロジェクト

（２０１６年３月～現在）

犯罪発生率が高く、犯罪の若年化も顕著で、安心して生活することが難しい首都テグシガルパ市において、青少年と地域の大人が協力して住みやすいコミュニティづくりを行う事業を実施しています。第２フェーズとして、新しく３つの地区（アト・デ・エンメディオ、ケネディ、ラス・パルマス）で２年計画の事業を開始し、２０１６年度は以下の活動を行いました。①３ヶ所の中学校、高校で「自尊心と価値観」などのテーマを取り上げた研修を５回実施し、延べ３８５３人の生徒が参加、②学校で行える15のクラブ活動を実施し、延べ８２８人が参加、③各地区に青少年リーダー（平均約11名）および地域の大人（平均約８名）からなるコミュニティグループを形成、④コミュニティグループメンバーに対して、「リーダーシップ」などのテーマを取り上げた研修を４回実施し、延べ２０１人が参加、⑤各地区が巡回診療や清掃キャンペーンなどのコミュニティ活動を実施し、延べ１０５６６人が参加、⑥コミュニティグループと地域の関係機関の会合を３回実施し、延べ２８４人が参加、⑦３校の教員を対象に「ストレスコントロール」などのテーマを取り上げた研修を各校３回実施し、各回平均55人が参加、⑧保護者を対象とした会合を各校で３～５回実施し、延べ６８９人が参加しました。

なお、本事業は、外務省「日本ＮＧＯ連携無償資金協力事業」として実施しています。



蚊が媒介する病気と予防方法について戸別指導する高校生たち（ケネディ地区）

真剣な眼差しで研修を受ける青少年たち

「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト

（２０１５年４月～現在）

本事業は、ＪＩＣＡ技術協力プロジェクトとしてアイ・シー・ネット株式会社と共同で実施しています。同事業は、ホンジュラス政府の要請を受け、「国家保健モデル」に基づく保健医療サービスを実施するために必要な、保健医療行政機関及びサービス機関の実施体制や実施基準等の整備を目的として、レンピーラ県とエル・パライソ県をパイロット地域として実施するものです。ＡＭＤＡ-ＭＩＮＤＳからは助産教育分野の専門家を派遣し、教材・ツールの作成や保健従事者への研修を行っています。

駐在スタッフのひとこと

母子保健、思春期妊娠、都市の治安・環境向上等様々な問題に取り組んだ2016 年度でした。そして年度最後には、貧困地域の家庭菜園事業に取り組むことが決定しました。ゆっくりではありますが、ホンジュラスも成長しています、そして、その成長と共に新たな課題が発生したり、今まで見過ごされていた課題が表面化したりしています。AMDA-MINDS ホンジュラス事務所も、時代の要請に合った案件が実施できるよう、成長を続けて行きたいと思います。

事業統括　山田留美子

支援者の声

国際ロータリー第2780地区 相模原橋本ロータリークラブ 原 幹朗 氏（右から２人目）

ＡＭＤＡ－ＭＩＮＤＳとの最初の関わりは、２０１５年秋の鈴木俊介理事長（ロータリー財団学友）との会合。エル・パライソ県母子保健センターへの超音波診断装置導入と協働フォローの提案でした。しかしクラブメンバーの誰もが知らない遠い国、事業規模も1千万円超。そこで現地事情の把握（３回の事前視察）に努め、多くの関係者（現地ＲＣ、ＪＩＣＡ、派遣医師等）からの情報収集、国際ロータリーとの調整を行い、２０１７年３月にダンリ市にて装置３台の贈呈式に到りました。しかし本番はこれから！３ヶ月の医療従事者への使用法研修（ダンリＲＣの会員でもあるバレラ医師が担当）、その後の保健ボランティア研修による受診率向上を経て、妊産婦、新生児の死亡率減少を目指します。我々も研修視察を重ねます。今ではホンジュラスでの体験を経て、人生の広がりを実感しています。最後にきめ細かなＡＭＤＡ－ＭＩＮＤＳのご指導、ご協力に深く感謝します。

ザンビア共和国

アフリカ南部に位置するザンビア共和国は、1964 年の独立以来、紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の 1 つです。しかし、人口の約 6 割にあたる人々が 1 日 1.25 米ドル未満での生活を余儀なくされています。特に、人口密度の高い首都ルサカ市や地方都市に住む貧困層は、厳しい生活環境と不安定な収入等に起因する様々な健康上の課題を抱えています。

面積：75 万㎢（日本の約 2 倍）
人口：1,621 万人
言語：英語（公用語）
1 人あたりの GNI：1,300US ドル
（2016 年／ IGME 調べ）
5 歳未満児死亡率：64 人
（1,000 人あたり、2015 年／ IGME 調べ）
妊産婦死亡率：224 人
（10 万人あたり、2015 年／ WHO 等調べ）

コミュニティセンター支援事業

（2002年～現在）

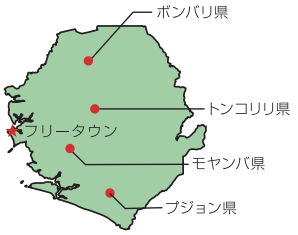
ルサカ市にある貧困地区の1つ、ジョージ地区への支援を行うコミュニティセンターに対して継続的に運営の協力を行っています。同センターは、ルサカ市保健局と連携し、ジョージ地区保健センターのボランティアを支える取り組みとして開始されました。

現在は、同保健局や地域住民から成る運営委員会により運営されています。センターでは、農園や養鶏、駐車場などの小規模ビジネスから利益を得て、保健センターのボランティアへの農作物などの提供も行われています。

則岡美保子医師のご寄付により建設された賃貸住宅の家賃収入や青年海外協力隊員の協力を得て、持続的な運営体制の確立を目指しています。

シエラレオネ共和国

シエラレオネ共和国は、2002 年まで 10 年以上続いた内戦の影響もあり、保健医療セクターは脆弱なままでした。さらに近年のエボラウイルス病の感染拡大により、国の保健システムが大きなダメージを受けました。母子保健指標は世界で最も悪い数値を示しており、世界で最も平均寿命の短い国といわれています。



面積：7.2 万㎢（九州の約 2 倍）
人口：610 万人
言語：英語（公用語）
1 人あたりの GNI：490US ドル
（2016 年／世界銀行調べ）
5 歳未満児死亡率：120 人
（1,000 人あたり、2015 年／ IGME 調べ）
妊産婦死亡率：1,360 人
（10 万人あたり、2015 年／ WHO 等調べ）

サポーティブスーパービジョンシステム強化事業

（2013年5月～現在）

本事業は、JICA技術協力プロジェクトとして、保健衛生省から各県の保健管理局、そして県内の各保健施設への監督指導体制（サポーティブスーパービジョン）の強化を支援しています。

監督役となる職員（スーパーバイザー）の能力向上を後押しすることで、彼（女）達が各県の保健管理局や保健施設が抱える課題を正確に把握し、適切な対応策を提案できるようにするとともに、提案のいくつかをミニプロジェクトとして実現させるPDCAサイクルの実践を通じて、基礎保健サービスの改善に取り組んでいます。

研修と訪問指導を繰り返すにつれて、スーパーバイザー達の能力は確実に向上しつつあり、ミニプロジェクトにより一次保健施設に設置されたソーラーシステムや出張予防接種サービスを行う際の移動手段として供与されたバイクなどが、安全な出産や予防接種の推進に貢献しています。

ニジェール共和国

西アフリカの内陸国であるニジェール共和国は、国土の３分の２が砂漠地帯であり、伝統的な農牧業を営む国民（約 80%）の生活は決して恵まれているとは言えない状況です。厳しい環境にありながらも、当国の就学率は近年改善されつつありますが、地域格差、ジェンダー格差、教育の質の向上など課題は残っており、教育分野への支援が必要とされています。

みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト

（２０１６年12月～現在）

ニジェールでは、２００２年に「教育開発10カ年計画」が策定され、教育のアクセス、質、システムの改善のために、学校運営委員会の設置を含めた地方分権化政策を進めてきました。これに対して、ＪＩＣＡは、この学校運営委員会の機能化、同委員会を中心とした住民参加型の教育開発モデルの確立を支援してきました。

本事業は、ＪＩＣＡ技術協力プロジェクトとして、これまでの成果を踏まえて、初等教育では児童の基礎学力改善を図る「質のミニマム・パッケージ」を広く普及させるとともに、中等教育では「機能する学校運営委員会」モデルの全国展開を支援していくものです。

なお、本事業はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社と共同で実施しています。

面積：127 万㎢（日本の約 4 倍）
人口：1,990 万人
言語：フランス語（公用語）
1 人あたりの GNI：370US ドル
（2016 年／世界銀行調べ）
5 歳未満児死亡率：95 人
（1,000 人あたり、2015 年／世界銀行調べ）
妊産婦死亡率：553 人
（10 万人あたり、2015 年／ WHO 等調べ）

海外事業の 10 年

当団体が設立されて 10 年が経ちました。2007 年 4 月に特定非営利活動法人アムダより中長期の活動を引き継いだ際に実施していた国々は、ミャンマー、ネパール、インドネシア、ベトナム、ザンビア、ジブチ、ケニア、ホンジュラス、ペルーの 9 か国でした。そして、その年の 8 月に当団体として初めて契約し、事業を開始したのが、ホンジュラスの母子保健事業でした。

それからの 10 年間、保健分野を主軸としつつ、生計向上を含めたより包括的で多様な社会開発の事業を進めてきました。保健の分野では、2011 年にザンビアで初めて JICA の技術協力プロジェクトを共同受注し、その後、シエラレオネとホンジュラスにおいても技術協力プロジェクトを実施しています。また、生計向上に関しては、ミャンマーのマイクロファイナンスに加えて、2013 年にインドネシアの酪農技術支援を、2014 年にはネパールで農業振興を開始しました。

また、この間、2008 年のミャンマーのサイクロン、2010 年のハイチの地震、2012 年のグアテマラの地震、そして、2015 年のネパールの地震といった自然災害が発生、アムダと協力し、緊急救援の側面支援や復興支援を行ってきました。

これまでに、ケニア、ベトナム、ジブチ、インドネシア、ペルーでの事業を終了し、2016 年 12 月からは新たにニジェールでの教育分野の事業を実施することとなりました。2018 年にはホンジュラスの隣国であるグアテマラでの事業を開始する予定にしております。

ご支援いただいているみなさま、現地で活動をともにする地域の人たち、行政、NGO、関係団体のみなさまとともに歩んできた 10 年でした。これからも、この 10 年の経験を活かして、地域のニーズに対応した活動を着実に進めていきたいと思います。今後とも、ご支援ご協力よろしくお願いいたします。

海外事業部長　田中一弘

国内事業

国内事業は、広報チームと連携促進チームで活動にあたっています。広報チームは、団体の情報発信、講演、イベントなどを通じ、現地で得た知見や経験を日本社会に還元するよう努めています。連携促進チームは企業や団体との連携、ボランティアツアーの企画運営、寄付者、会員の増加に取り組んでいます。

■主催イベントから

AMDA-MINDSでは、活動報告会を始めとするさまざまなイベントを実施し、多くの方に参加いただく機会を設けました。2016年度は第1・3土曜日を事務所の開放日とし、OPEN MINDSを実施し、SDGsの勉強会やボランティア活動、支援者、会員との交流などを行いました。

finds MINDS（活動報告会）

- 世界の元気を育てるシゴト～駐在員が見たホンジュラスとは～（5月）

第二回 NGO 相談員連絡会議　岡山開催

会場：CoMA COFFEE

- 「おやこで楽しむ。ホンジュラス編」（6月）

会場：旭公民館

- 「青少年を活動の中心に、地域で取り組む『住みやすい街づくり』」（8月）

会場：岡山県立図書館

- ミャンマー報告会「これまでのミャンマー、これからのミャンマー　期待と課題」（日本貿易振興機構岡山との共催）（9月）

会場：岡山県国際交流センター

ホンジュラス活動報告会（住みやすい街づくり）

OPEN MINDS

インドネシアミニ報告会（4月）
ホンジュラスミニ報告会（5月）
第1回SDGs勉強会「SDGsとは」（6月）
第2回SDGs勉強会「貧困」（7月）
第3回SDGs勉強会「グローバル・パートナーシップ」（9月）
第4回SDGs勉強会「飢餓」（10月）
第5回SDGs勉強会「健康と福祉」（11月）
第6回SDGs勉強会「教育」（12月）
第7回SDGs勉強会「ジェンダー」（12月）
第8回SDGs勉強会「水と衛生」（12月）
第9回SDGs勉強会「働きがいも経済成長も」（2月）
第10回SDGs勉強会「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」（3月）

OPEN MINDSでのSDGs勉強会

ごはんdeチャリティ

岡山県国際貢献推進月間に合わせ、10月の1か月間、県内の飲食店14店にご協力いただき、SNSを活用したチャリティーイベントを開催しました。Facebookの投稿をシェアすることで、多くの参加者に国際貢献の取り組みと、それを支援する店舗の情報が入り、店舗からAMDA-MINDSに寄付が入るという仕組みです。また、新しい試みとして寄付つきメニューでのご協力をいただきました。

協力店（50音順、敬称略）

- 讃岐の男うどん
- 旬彩　はや斗
- ニコニコキッチンさんさん
- 野菜食堂こやま

・焼肉桃苑
・ランチ＆カフェ　タンポポ
・凛空
・和酒 BAR 岩月
・Café&Dining Dindi
・Café moni
・CoMA COFFEE
・COZY
・Sleep Smooth
・Vegetable Kitchen BELDE

その他イベント

- 国際理解教育教材ワークショップの開催（岡山ＥＳＤプロジェクト参加事業）（7月）
会場：ゆうあいセンター
岡山ＥＳＤプロジェクト参加事業「国際理解教育」に使える教材ツールを学ぶ！
- 映画「女を修理する男」上映会開催（岡山大学国際医療勉強会ＩＬＯＨＡとの共催）（11月）
会場：岡山大学鹿田キャンパス
- 「Ｓｍｉｌｅリレー（笑顔の写真展）」
12月1日～13日 岡山県立城東高校

国際理解ワークショップ

■情報発信

ニュースレター（季刊）、Ｗｅｂサイト、Facebook、Twitterで日々の活動の様子を紹介しました。また、メールマガジンを配信し、Ｗｅｂサイトの更新情報などを支援者の方々にお知らせしました。

■メディア・雑誌掲載

4月7日　トイレ普及へ住民と協力／毎日新聞
4月14日「ミャンマーで20年近く活動　岡山の支援団体の取り組み」／ＮＨＫ岡山放送局
4月28日「元・気・人」／毎日新聞
5月10日　ＪＩＣＡだより／中国新聞
6月14日　ホンジュラスの生活紹介／中国新聞
8月18日　青少年の交流できれば／毎日新聞
9月7日　途上国の貧困知って／山陰中央新報
9月9日　ＡＭＤＡ社会開発機構　現状や支援活動報告／山陽新聞
9月9日　これまでのミャンマー、これからのミャンマー、期待と課題／ＮＨＫ岡山放送局
12月16日　面の支援を続けたい／産経新聞
11月28日　ＮＧＯと自治体 連携の在り方討論　岡山で関係者らが意見交換／山陽新聞
3月18日　夢童　西のジュネーブ、東の岡山～国際医療プラットフォーム／毎日新聞

■講演

国際理解教育の一環として、小学校を始めとする教育機関にスタッフを講師として派遣しました。岡山県国際交流協会の「国際理解学習プラン」に提案して採択された企画では、中学校1校、高校1校の58人に体験を通じて異文化について感じ・考える機会を提供しました。その他企業や奉仕団体等に、スタッフを60回以上講師として派遣しました。講演では、ＡＭＤＡ-ＭＩＮＤＳの各国の活動紹介に加え、一般市民が参加できる国際協力活動についてなど、また、企業の社員教育にも講師を派遣しました。ＡＭＤＡ-ＭＩＮＤＳでは、要望に応じて様々なテーマ・対象についてお話しいたします。講師派遣の申し込みは随時受け付けています。

総社市立山手小学校での講演

2016年度講演先一覧（実施順）
稲沢ロータリークラブ／広島国際大学／中国短期大学／ノートルダム清心女子大学／福山市立御幸小学校／龍谷大学／府中ロータリークラブ／府中市立明郷学園／赤磐市立磐梨中学校／世界連邦岡山協議会／新見市教員研究会／伊波野コミュニティセンター／名古屋瑞穂ロータリークラブ／出雲市立西小学校／海老名ロータリークラブ／金光学園中学高等学校／総社市立山手小学校／後楽館高校／鎌倉市立第一中学校／マイクロファイナンスフォーラム／環太平洋大学／総社市立昭和中学校／島根県立大東高校／香川大学／岩国市立東小学校／中津川市立苗木小学校／神戸甲南ライオンズクラブ／松江市立女子高等学校

■イベント出展

10月のグローバルフェスタＪＡＰＡＮ２０１６には洗足学園中学・高等学校の生徒さん30人以上にブースのお手伝いをいただきました。積極的に明るく声をかける様子は、他団体からも注目の的でした。

スタッフのひとこと

国内事業部はファンドレイジングと広報業務を通じて国際協力の活動の基盤整備を行う一方、社会教育の推進にも当たっています。社会教育の推進では海外から一時帰国したスタッフや、国内勤務スタッフが講演に赴き、２０１６年度は授業等計64回実施しました。中には教職者向けのセミナーも含まれています。これからも開発途上国で実施しているプロジェクトを通じて、国際理解教育、グローバル教育に貢献できればと思います。

国内事業部　山上正道

4月　おかやまコープ総社東店誕生祭
9月　コープフェスタ（岡山／生活協同組合おかやまコープ主催）
10月　グローバルフェスタJAPAN 2016（東京）
2月　ワン・ワールド・フェスティバル（大阪）

グローバルフェスタでのブース出展

ワンワールドフェスティバルで開催したキャリアセミナー

■企業・団体との連携

様々な企業・団体からご支援をいただきました。

- 団体賛助会員（50音順、敬称略）

いちよし証券株式会社／蔭涼寺／学校法人常翔学園広島国際大学／相模原橋本ロータリークラブ／正田醤油株式会／有限会社高原企業保社険事務所／中外製薬株式会／テックフクナガ株式会社社／有限会社ニッティ・グリッティ／株式会社富士メガネ／松野建設株式会社／ムネ製薬株式会社

- その他のご支援いただいた団体・企業（50音順、敬称略）

株式会社アマックスコーポレーション／株式会社安藤忠雄建築研究所／出雲市立西野小学校／一般財団法人ジャパンギビング／医療法人高杉会／海老名ロータリークラブ／神戸甲南ライオンズクラブ／国際ロータリー第2760地区国際奉仕委員会／ゴールドマン・サックス証券株式会社／サンマルクカフェ 岡山空港店／生活協同組合おかやまコープ／世界連邦岡山県協議会／有限会社高原企業保険事務所／中外製薬株式会社／チームせわしちゃーうんなん恵沢塾／ニコニコキッチンさんさん／はまゆう／ムネ製薬株式会社／焼肉桃苑／ヤフー株式会社／ゆとり空間 理容にしの
AMDA鎌倉クラブ
azbil みつばち倶楽部
CoMA COFFEE
gooddo 株式会社
TMコミュニケーションサービス株式会社
Vegetable Kitchen Belde

- 書き損じはがきによるご支援

左記の企業・団体に加え、個人の方からも合わせて3000枚近くのご支援をいただきました。

医療法人高杉会
株式会社宮木建設
ゆとり空間理容にしの

- 募金箱（50音順、敬称略）

居食屋　吉照／おかやまコープ総社東店／おかやまコープ西大寺店／お食事がーでん　花食／片品村／カフェケニア／株式会社グローカル／キウイフルーツカントリーJAPAN／讃岐の男うどん／下山珈琲／旬彩はや斗／高杉こどもクリニック／ちどりあし／日向市じとっこ組合 岡山町店／ぼてぢゅう・ぼてぢゅう屋台／焼肉桃苑／ゆとり空間理容にしの／ゆ鳥　赤穂駅前店／dining うおとり／Café France Nagaya ／CoMA COFFEE ／COZY ／one day ／Vegetable Kitchen Belde

- キャンペーン実施

夏と冬にミャンマーマイクロファイナンスの支援を呼びかけるキャンペーンを行い、15名の方からご支援をいただき、新たな世帯への融資となりました。

- お宝エイド

ご自宅で使わなくなった物で負担なく現地の支援ができる制度です。「お宝エイド受付センター」のご協力により、ゆうパックの「着払い」で、アクセサリーやブランドバッグ、携帯電話やスマートフォンを送っていただくと、査定額＋10％がAMDA-MINDSに寄付されます。

- マンスリーサポーター

一度お申し込みいただくとその後はお振り込みの手間がなく、毎月一定の金額で継続してAMDA-MINDSの現場での活動が支援できる制度です。

月1000円以上でご希望の額を設定することができて、全国の金融機関がご利用可能です。

マンスリーサポーターのみなさまにはニュースレター（年4回）と活動報告書（年1回）がお手元に届き、活動の様子を知ることができます。息の長い活動に一緒に取り組んでくださる方はどうぞお問い合わせください。

支援者の声

CoMA COFFEE 長岡 浩範氏

おかやまの城下交差点。路面電車の往来を眺めながら珈琲と自家製チーズケーキが楽しめる店を営んでいます。震災以降、世界のどこか、困っているところに寄付をしたいと思うようになりました。寄付をするなら一回きりではなく継続的にしたい。けれども全ての活動に参加できるわけではないので自分にできる事を選ばないといけません。選ぶとしてもどこで困っていて誰が届けてくれるのかわからず動けないでいました。

そんなときにAMDA-MINDSの方と知り合い、物資やお金を届けるだけでなく貧困から抜け出すための活動をされていることに共感。さらに活動してる方達にあって話ができることに安心感。この方達を信頼して託そうと決めることができました。カフェらしい寄付の仕方はなんだろう。単発ではなく継続的に続けられる方法はないかな、などなどAMDA-MINDSの方達と相談して、自家製チーズケーキの売り上げの一部を寄付することにしました。

子供達が希望を持って暮らせるように。

ＮＧＯ相談員

国際協力分野で経験と実績をもつ日本のＮＧＯ団体が外務省の委嘱を受け、「ＮＧＯ相談員」としてＮＧＯの国際協力活動、ＮＧＯの設立、組織の管理・運営など、市民やＮＧＯ関係者からの質問・照会に答える制度です。公募による企画競争の結果、前年度に続き２０１６年度もＡＭＤＡ‐ＭＩＮＤＳが中国ブロックの担当を受託しました。全体で９つのブロックがあり、16 団体が委嘱されています。

毎年２回全相談員が集まる連絡会議は２０１６年度岡山が開催地となり、ＡＭＤＡ‐ＭＩＮＤＳが受け入れを行いました。11 月 28 日、29 日の2日間、岡山国際交流センターに外務省民間援助連携室の室長を始め、ＡＭＤＡ‐ＭＩＮＤＳを含む全国 16 団体のＮＧＯ相談員が集まり、岡山県内のＮＰＯ、行政関係者など 35 人が出席しました。

初日の公開プログラムでは、全国に先駆けて国際貢献推進条例を設置した岡山県の取り組みや、２０１６年ユネスコ / 日本ＥＳＤ賞を受賞した岡山市の事例、岡山ＮＰＯセンターの取り組みをそれぞれ紹介いただき、その後行政・教育機関・国内ＮＰＯの3つのグループに分かれて、今後の連携方法について話し合いました。その様子は山陽新聞でも取り上げられています。

各地からの相談員に、さまざまな関係者が国際協力に活発に取り組んでいる岡山の事例を紹介することができました。

毎日の活動としては、契約期間の 11 ヶ月で国内外からの９０１件の相談に対応し、担当の中国ブロック（岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県）を中心に 11 件の出張サービスを実施することができました。

国際理解教育、グローバル教育に重点が置かれる中、教育機関からの出張サービスの依頼も多く、ＡＭＤＡ‐ＭＩＮＤＳが行う開発途上国の実例を用いた相談員サービスを実施することができました。

※２０１７年度も引き続きＮＧＯ相談員を受託しています。皆様からのご相談をお待ちしております。

広島県内の小学校での出張相談サービス

大学での出張相談サービス

事務所での相談対応

2016年度 事業一覧

■日本国外務省

スキーム	事業国	事業名	契約／精算額 *	事業期間
日本 NGO 連携 無償資金協力	ミャンマー	マグウェ地域パウッ地区南部における地域保健プロジェクト(第2年次)	46,005,125 円	2016年2月～2017年2月
		マグウェ地域パウッ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト(第1年次)	38,850,547 円	2017年2月～2018年2月
		シャン州ラショー地区における水と衛生･保健改善プロジェクト(第1年次)	40,024,260 円	2016年2月～2017年2月
		シャン州ラショー地区における水と衛生･保健改善プロジェクト(第2年次)	45,775,857 円	2017年2月～2018年2月
	ネパール	カルパチョウク行政村における生活改善事業(第2年次)	274,570 米ﾄﾞﾙ	2016年3月～2017年6月
		カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業(第1年次)	268,641 米ﾄﾞﾙ	2017年3月～2018年3月
		カブレ郡3行政村における震災後住居再建支援事業	306,694 米ﾄﾞﾙ	2015年12月～2017年6月
		ダディン郡におけるコミュニティ建設技師養成事業	315,284 米ﾄﾞﾙ	2016年7月～2017年7月
	ホンジュラス	首都テグシガルパ市南東部における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業(第1年次)	233,278 米ﾄﾞﾙ *	2016年3月～2017年2月
		首都テグシガルパ市南東部における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業(第2年次)	221,698 米ﾄﾞﾙ	2017年3月～2018年2月
		ダンリ市山間部における思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト(第2年次)	221,064 米ﾄﾞﾙ *	2016年3月～2017年2月
		エル･パライソ県エル･パライソ市、アラウカ市における思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト(第1年次)	249,889 米ﾄﾞﾙ	2017年3月～2018年2月
NGO 相談員	日本	平成28年度NGO相談員制度(中国ブロック)	3,030,165 円 *	2016年4月～2017年3月

■独立行政法人国際協力機構 (JICA)

スキーム	事業国	事業名	契約額	事業期間
技術協力プロジェクト	シエラレオネ	サポーティブスーパービジョンシステム強化プロジェクト(第3年次)	175,485,960 円	2015年12月～2017年6月
技術協力プロジェクト	ホンジュラス	「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト(第2年次)	211,933,800 円	2016年6月～2018年4月
技術協力プロジェクト	ニジェール	みんなの学校:住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ2 (第1期)	307,885,320 円	2016年12月～2018年8月
草の根技術協力事業 (草の根パートナー型)	ホンジュラス	エル･パライソ県南部3市における母と子のプライマリーヘルスケア向上プロジェクト	50,000,000 円 *	2014年8月～2016年10月

JICA 技術協力プロジェクト（シエラレオネおよびニジェール）はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社との共同実施。契約額は全体額
JICA 技術協力プロジェクト（ホンジュラス）はアイ・シー・ネット株式会社との共同実施。契約額は全体額

■助成金

助成団体	事業国	事業名	契約額	事業期間
連合・愛のカンパ 中央助成	ミャンマー	マイクロファイナンスを通じた零細農家の自立支援プロジェクト	900,000 円	2016年10月～2017年9月
一般財団法人 まちづくり 地球市民財団	ミャンマー	農村地域における衛生環境改善プロジェクト	500,000 円	2016年10月～2017年3月
日蓮宗あんのん基金	ホンジュラス	セロ･ラレ村小学校の教育環境整備事業	200,000 円 *	2016年11月～2017年5月
立正佼成会 一食平和基金	ネパール	カブレパランチョウク郡2行政村の震災被災者に対する保健医療支援事業	3,028,000 円 *	2015年10月～2016年9月
岡山市 ESD 推進協議会	日本	ESDプロジェクト支援助成事業 講演会や参加型ワークショップ等実施による国際理解の推進	90,000 円	2016 年 5 月～ 2017 年 2 月

* 印は事業精算確定額、印なしは契約額

活動年表

2007	4月		特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構設立　特定非営利活動法人アムダより以下の事業を承継
		ミャンマー	中央乾燥地における保健・社会開発・生計向上（マイクロファイナンスを含む）事業
			コーカン特別区（現コーカン自治地域）における母子保健事業（～2015 年 4 月）
		ネパール	西タライ地域ルパンデヒ郡における母子保健事業
		インドネシア	バンダアチェにおける津波被災児童のための心のケア支援事業（～2008 年 2 月）
			ニアス島震災地における保健衛生環境改善事業（～2008 年 5 月）
			南アチェ県における心と体のケアを通じたコミュニティ復興支援事業（～2008 年 6 月）
		ベトナム	バッカン省における母子健康促進事業（～2009 年 7 月）
		ザンビア	ルサカ市における結核対策事業（～2007 年 12 月）
			ルサカ市ジョージ地区におけるコミュニティセンター事業（～2014 年 3 月）
		ジブチ	難民医療支援事業（～2011 年 2 月）
		ケニア	ナイロビ市における初等教育・環境衛生改善事業（～同年 6 月）
		ホンジュラス	テグシガルパ市などにおける青少年育成・HIV 予防啓発事業（～2013 年 12 月）
			エル・パライソ県トロヘス市におけるコミュニティ薬局事業（～同年 7 月）
		ペルー	リマ市カラパイヨ地区における母子栄養改善事業（～2009 年 3 月）
	7月	緊急救援	新潟県中越沖地震被災者への緊急支援活動を実施
	8月	ホンジュラス	エル・パライソ県における母子保健事業を開始（～2012 年 3 月）
2008	2月	ザンビア	ルサカ市における結核対策事業を開始（対象地域拡大・施設整備）（～2009 年 2 月）
	4月	国内	平成 20 年度 NGO 相談員を受託（以降平成 25 年度まで受託）
	5月	緊急救援	ミャンマー・サイクロンナルギス緊急支援活動を実施（～同年 6 月）
	6月	ザンビア	ルサカ市における結核・エイズ統合治療支援事業を開始（～2010 年 11 月）
	10月	ホンジュラス	ホンジュラス洪水被害に対する緊急支援活動を実施（～同年 11 月）
	12月	ジブチ	ソマリア・エチオピア難民リファラル強化事業を開始（～2012 年 2 月）
2009	4月	ペルー	味の素株式会社との連携によるリマ市カラパイヨ地区における母子栄養改善・地域ネットワーク促進事業を開始
2010	1月	緊急救援	（特活）アムダが実施するハイチ地震緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施
	2月	ミャンマー	パコク郡における「Healthy Village（健康な村）」事業を開始（～2015 年 2 月）
	11月	ネパール	タライ地域（ルパンデヒ郡・ナワルパラシ郡）における母子保健事業を開始（～2016 年 1 月）
2011	1月	ザンビア	ルサカ市における小児を中心とした結核対策事業を開始（～2013 年 2 月）
	2月	ザンビア	都市コミュニティ小児保健システム強化事業を開始（～2014 年 3 月）
	3月	緊急救援	（特活）アムダが実施する東日本大震災緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施（～ 同年 4 月）
		ネパール	シッダールタ母子専門病院周産期医療向上事業開始（～2013 年 6 月）
	6月	ネパール	カマリヤ行政村医療施設整備事業を実施
	10月	緊急救援	ミャンマー・パコク洪水被災者への緊急支援活動を実施（～同年 11 月）
2012	8月	ホンジュラス	エル・パライソ県トロヘス市における母子保健センター利用促進事業を開始（～2013 年 7 月）
	11月	緊急救援	（特活）アムダが実施するグアテマラ地震緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施
2013	2月	インドネシア	南スラウェシ州シンジャイ県における酪農技術向上支援事業を開始（～2016 年 2 月）
		ミャンマー	ナムトゥ郡における水と衛生・保健改善事業を開始（～2016 年 1 月）
	3月	ホンジュラス	テグシガルパ市における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業を開始
		緊急救援	（特活）アムダが実施するミャンマー・メティラ郡暴動被災者への緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施（～同年 6 月）
	5月	シエラレオネ	サポーティブスーパービジョンシステム強化事業を開始
	6月	緊急救援	（特活）アムダが実施するミャンマー・ラショー市暴動被災者への緊急支援活動の人材派遣と側面支援を実施
	8月	ホンジュラス	ダンリ市における施設分娩の推進事業を実施（～2014 年 7 月）
	12月	国内	認定 NPO 法人格を取得
		ミャンマー	チン州カンペレ郡にて出産介助用品を供与
2014	3月	ミャンマー	シャン州コーカン自治地域におけるソンカン地域保健センター整備事業を開始（～2015 年 3 月）
		ネパール	カブレパランチョウク郡カルパチョウク行政村にて住民能力強化を通じた生活改善事業を開始
	8月	ホンジュラス	エル・パライソ県南部 3 市における母と子のプライマリーヘルスケア向上事業を開始（～2016 年 10 月）
2015	2月	ミャンマー	パウッ郡南部における地域保健事業を開始（～2017 年 2 月）
	3月	ホンジュラス	ダンリ市山間部における思春期リプロダクティブヘルス推進事業を開始（～2017 年 2 月）
	4月	ホンジュラス	「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクトを開始
	5月	緊急救援	ネパール・カブレパランチョウク郡における地震震災者対する緊急救援の側面支援を実施
		国内	平成 27 年度 NGO 相談員を受託
	9月	グアテマラ	プロジェクト立案調査を実施
	10月	ザンビア	プロジェクト事後評価を実施
		国内	PCM（プロジェクト・サイクル・マネジメント）研修を実施（同年 12 月にも実施）
	12月	ネパール	カブレ郡 3 行政村における震災後住居再建支援事業を開始
2016	2月	ミャンマー	ラショー郡における水と衛生・保健改善事業を開始
	4月	国内	平成 28 年度 NGO 相談員を受託
	7月	ネパール	ダディン郡におけるコミュニティ建設技師養成事業を開始
	12月	ニジェール	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ 2 を開始
2017	2月	ミャンマー	パウッ郡における母子保健事業を開始
	3月	ホンジュラス	エル・パライソ県エル・パライソ市、アラウカ市における思春期リプロダクティブヘルス推進事業を開始
		ホンジュラス	エル・パライソ県ダンリ市、エル・パライソ市、トロヘス市における安全なお産支援事業の側面支援を開始

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在（単位：円）（税抜）

資　産　の　部		負　債　・　正　味　財　産　の　部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	74,359,441	未　払　金	26,130,314
未　収　金	13,548,738	前　受　金	167,060,582
立　替　金	68,441	短期借入金	1,000,000
仮　払　金	18,485,284	預　り　金	324,934
海外流動資産	123,429,465	未払法人税等	932,300
流動資産　計	229,891,369	未払消費税等	7,689,000
		流動負債 計	203,137,130
【固定資産】		負債合計	203,137,130
保　証　金	100,000	正　味　財　産　の　部	
敷　　金	297,000	【正味財産】	
固定資産　計	397,000	前期繰越正味財産額	18,322,995
		当期正味財産増減額	8,828,244
		正味財産　計	27,151,239
		正味財産合計	27,151,239
資産合計	230,288,369	負債及び正味財産合計	230,288,369

活動計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで（単位：円）（税抜）

	特定非営利活動に係る事業	合計
【経常収益】		
受取会費	2,229,000	
受取寄付金	21,744,884	
受取補助金	85,258,788	
受取民間助成金	1,690,000	
海外契約金	134,768,804	
業務委託収入	113,279,520	
講演・出版等収入	311,734	
緬生計向上プログラム収入	89,128,616	
受取利息	550,991	
経常収益 計		448,962,337
【経常費用】		
事業費		
人件費	83,564,023	
その他経費	343,742,098	
小計		427,306,121
管理費		
人件費	11,662,210	
その他経費	238,122	
小計		11,900,332
経常費用 計		439,206,453
当期経常増減額		9,755,884
【経常外収益】		
雑収入	4,660	
経常外収益 計		4,660
税引前当期正味財産増減額	9,760,544	
法人税、住民税及び事業税	932,300	
当期正味財産増減額		8,828,244
前期繰越正味財産額		18,322,995
次期繰越正味財産額		27,151,239

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準（平成 22 年 7 月 20 日　平成 23 年年 11 月 20 日一部改正　NPO 法人会計基準協議会）によっています。なお平成 28 年度は、その他の事業を実施していません。

AMDA-MINDS は認定 NPO 法人（2013 年 12 月 24 日取得）です。当団体への会費やご寄付は、個人の方も企業も一定の条件で税制優遇措置が受けられます。当団体が発行する領収証をお手元に保管のうえ、個人の方は翌年 2 月の確定申告で控除を受けることができます。

団体概要

2017 年 3 月 31 日時点

ネパール	カトマンズ統括事務所	スタッフ数 31 名 (邦人スタッフ 2 名、現地スタッフ 3 名、 現地パートナー団体スタッフ 26 名)
	カブレ郡事業事務所 (カルパチョウク) (現地パートナー団体事務所)	
	ダディン郡事業事務所 (カトマンズ) (現地パートナー団体事務所)	
	SCWH CSP ユニット事務所 (ブトワル) (現地パートナー団体事務所)	
ミャンマー	ヤンゴン統括事務所	スタッフ数 56 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 53 名)
	メティラ事務所	
	パウッ事務所	
	ラショー事務所	
ホンジュラス	テグシガルパ事務所	スタッフ数 23 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 20 名)
シエラレオネ	フリータウン事務所	スタッフ数 9 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 6 名)
岡山本部	岡山市北区蕃山町 4-5 岡山繊維会館 3 階	スタッフ数 10 名

スタッフ総数	129 名	[邦人スタッフ 21 名 現地スタッフ 108 名]

役員 構成

■ 理事長　鈴木 俊介
■ 理事　飯塚 敏晃
■ 理事　増島 勇次
■ 監事　関田 冨美雄

AMDA グループ

社会開発	特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構 http://www.amda-minds.org
緊急救援・国内連携	特定非営利活動法人 アムダ http://amda.or.jp
医療情報サービス	特定非営利活動法人 AMDA 国際医療情報センター http://amda-imic.com
緊急救援・国内連携	AMDA International http://www.amdainternational.com
福祉・医療・環境	AMDA 国際福祉事業団 http://www.miic.ac.jp
ネパール医療支援	AMDA 兵庫 http://amda-hyogo.com

世界の元気を育てたい。

AMDA MINDS

10th Anniversary

特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構　〒700-0818 岡山市北区蕃山町 4-5 岡山繊維会館 3 階　Phone : 086-232-8815

ご協力お願いします。

アムダ　マインズ　検索